



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東
コード番号 5071 URL https://vis-produce.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 智浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートディヴィジョン長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,045	20.9	253	49.3	250	54.7	159	51.0
2023年3月期第1四半期	2,519	—	169	—	161	—	105	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 159百万円 (51.0%) 2023年3月期第1四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.40	19.08
2023年3月期第1四半期	12.88	12.67

(注) 当社は、2022年3月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,973	4,988	71.5
2023年3月期	7,958	5,001	62.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,988百万円 2023年3月期 5,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,024	△12.3	492	△25.6	492	△24.6	336	△22.9	40.86
通期	13,453	1.8	1,321	3.2	1,322	4.7	901	5.3	109.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,225,050株	2023年3月期	8,225,050株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	76株	2023年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,224,974株	2023年3月期1Q	8,204,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)でオフィスの拡張移転などがあった一方、統合による解約などの動きがみられたほか、大規模ビルが竣工した影響もあり、2023年6月時点の平均空室率は6.48%(2023年3月時点6.41%)と増加いたしました(出所:三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。また、テレワークやオンラインミーティングの増加などに伴い、働く環境に対する考えや目的が大きく変化しており、ワークプレイスの適正化を図るとともに働く人々のエンゲージメントの向上を目指す企業が増加しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行い、「ワークデザイン」(働く環境や働き方のデザイン)に関連するサービスをワンストップで提供することにより、企業価値の向上や働く人々のエンゲージメントの向上に貢献してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,045百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益253百万円(同49.3%増)、経常利益250百万円(同54.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円(同51.0%増)となりました。

各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① ブランディング事業

ブランディング事業では、オフィスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインなどのオフィスに存在するすべてのデザインをワンストップで提供しており、多様なマーケティング手法により新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して行ったことで、高成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,935百万円(前年同期比32.6%増)、セグメント利益(営業利益)は306百万円(同64.4%増)となりました。

② データソリューション・プレイスソリューション事業

データソリューション・プレイスソリューション事業では、組織改善サーベイ「ココエル」の提供に加え、2023年4月に株式会社ワークデザインテクノロジーズ(現連結子会社)が開発した、ワークプレイス構築に必要な数値を可視化するサービス「ワークデザインプラットフォーム」をリリースいたしました。

また、フレキシブルオフィス「The Place」の運営エリア拡大を行い、2023年5月には東京都渋谷区に「The Place Shibuya」を開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は110百万円(前年同期比63.9%減)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して984百万円減少し、6,973百万円となりました。

流動資産は1,125百万円減少し4,294百万円となりました。これは主に現金及び預金で747百万円、売掛金で353百万円、仕掛品で16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は140百万円増加し、2,679百万円となりました。これは主に建物及び構築物で60百万円、工具、器具及び備品で16百万円、土地で16百万円、建設仮勘定で30百万円、投資有価証券で21百万円増加した一方で、敷金及び保証金で16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して971百万円減少し、1,985百万円となりました。

流動負債は982百万円減少し、1,943百万円となりました。これは主に預り金で17百万円増加した一方で、買掛金で717百万円、未払費用で37百万円、未払法人税等で178百万円、未払消費税等で32百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10百万円増加し、41百万円となりました。これはその他に計上している長期預り保証金で10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、4,988百万円となりました。これは主に四半期純利益159百万円を計上した一方で、配当金172百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,440	3,571,310
売掛金	948,526	594,937
仕掛品	85,907	69,022
貯蔵品	3,145	3,145
前払費用	60,379	52,762
未収入金	1,038	971
その他	2,283	2,394
流動資産合計	5,419,720	4,294,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,558	832,082
工具、器具及び備品(純額)	57,951	74,105
土地	1,127,085	1,143,514
建設仮勘定	-	30,750
有形固定資産合計	1,956,594	2,080,451
無形固定資産		
ソフトウェア	32,211	43,814
その他	76	76
無形固定資産合計	32,287	43,891
投資その他の資産		
投資有価証券	91,266	113,024
敷金及び保証金	295,402	278,797
繰延税金資産	115,744	115,598
その他	47,833	47,595
投資その他の資産合計	550,246	555,015
固定資産合計	2,539,129	2,679,358
資産合計	7,958,849	6,973,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474,512	757,365
未払金	52,642	36,881
未払費用	321,204	283,542
未払法人税等	278,320	99,690
未払消費税等	101,985	69,183
前受金	664,439	650,583
預り金	15,646	33,062
賞与引当金	17,057	13,241
流動負債合計	2,925,807	1,943,551
固定負債		
資産除去債務	2,896	2,896
その他	28,345	38,845
固定負債合計	31,241	41,741
負債合計	2,957,049	1,985,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,535	524,535
資本剰余金	499,489	499,489
利益剰余金	3,977,845	3,964,655
自己株式	△69	△69
株主資本合計	5,001,800	4,988,610
純資産合計	5,001,800	4,988,610
負債純資産合計	7,958,849	6,973,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,519,456	3,045,694
売上原価	1,832,613	2,247,943
売上総利益	686,843	797,751
販売費及び一般管理費	517,253	544,572
営業利益	169,589	253,178
営業外収益		
受取利息	28	3
受取手数料	200	-
その他	27	183
営業外収益合計	255	186
営業外費用		
固定資産除却損	8,142	-
投資事業組合運用損	-	3,242
その他	63	-
営業外費用合計	8,205	3,242
経常利益	161,639	250,122
税金等調整前四半期純利益	161,639	250,122
法人税等	55,971	90,588
四半期純利益	105,667	159,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,667	159,534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	105,667	159,534
四半期包括利益	105,667	159,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,667	159,534
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランディング 事業	データソリューション・プレイ スソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,214,192	305,264	2,519,456	—	2,519,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,214,192	305,264	2,519,456	—	2,519,456
セグメント利益	186,742	4,115	190,857	△21,267	169,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,267千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランディング事業	データソリューション・プレイ スソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,935,510	110,184	3,045,694	—	3,045,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,526	16,526	△16,526	—
計	2,935,510	126,710	3,062,220	△16,526	3,045,694
セグメント利益又は損失(△)	306,930	△24,427	282,502	△29,324	253,178

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△29,324千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「コンサルティング・ワークスタイリング事業」としていた報告セグメントについて、「働き方や働く場所に関するソリューション」を提供することを明確に表現するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント名称を「データソリューション・プレイスソリューション事業」に変更しております。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。